

2014年3月4日 全6頁

経済成長は貧困削減に役立つか？（2）

ー理論と実際ー

常務理事
金森俊樹

2. 成長・貧困削減・所得分配について若干の理論的整理

それでは、pro-poor growth のロジックを明確化するため、理論的に定式化するとどのようなのか。いくつかのアプローチがあり得る。最も一般的には、OECD や国連が規定するように「（絶対的）貧困の削減に大きく貢献するような成長」と言うことができるが、「富裕層に比べ貧困層がよりその恩恵を受けるような成長」と定義することもできる。後者は厳密に言えば、pro-poor growth というより、相対的貧困に着目した「所得をより平等化させる成長」というべきかもしれない。これを定式化すると（White & Anderson 2001 ‘Growth vs Redistribution: Does the pattern of growth matter?’, Development Policy Review, Vol.19 (3)）、

$$(Y_t^P - Y_{t-1}^P) / (Y_t - Y_{t-1}) = \Phi_t > \Phi_{t-1}$$

ここで、 Y は所得、 Φ は総所得に占める貧困層所得のシェア、 t は時期、 p は貧困を示すもので、一期前に比べ、貧困層所得シェアが高くなっていることを意味する。この場合、例えば所得下位 20% が 5% の所得、上位 20% が 40% の所得を支配しているケースでは、仮に社会全体の所得増加分のうち、10% が下位、30% が上位に帰属したとしてもこの条件を満たすことになり、絶対額では依然としてより多くの所得が富裕層に流れているにもかかわらず、pro-poor growth と言えるのかどうかという問題が残る。

より厳しい条件としては、

$$(Y_t^P - Y_{t-1}^P) / (Y_t - Y_{t-1}) > P^0 = N^P / N$$

ここで、 N は人口、 P^0 は総人口に占める貧困層の割合で、貧困層の所得増加の割合が、総人口に占める貧困層の割合を上回することを示す。これを展開すると、

$$(Y_t^P / N^P) - (Y_t / N) > (Y_{t-1}^P / N^P) - (Y_{t-1} / N)$$

平均所得 Y/N を Y で表すと、

$$\bar{Y}_t^P - \bar{Y}_t > \bar{Y}_{t-1}^P - \bar{Y}_{t-1}$$

$$\bar{\delta Y^p} > \bar{\delta Y}$$

となり、これは、貧困層の平均所得の増加幅が全体の平均所得の増加幅を上回ることを意味している。

絶対貧困の削減効果は小さく（大きく）ても、相対貧困の程度をむしろ小さく（大きく）する成長があり得る。問題は、格差縮小に資する成長が高成長を意味するのか、低成長を意味するのかは判然としないことである。したがって、成長の絶対貧困削減効果と所得平等化効果が相反する場合には、政策当局者はどちらを優先するのかという問題に直面することになる。ただ一般的に、多数の絶対貧困人口を抱える途上国においては、少なくとも発展の初期段階では、絶対貧困の削減が優先される傾向にある。この点を、貧困削減に対する成長効果と所得再配分効果として分けてモデル化すると、

$$\eta = \eta g + \eta i$$

ここで、

η ：経済成長が貧困削減に与える総効果

ηg ：経済成長それ自体の貧困削減効果（成長効果）

ηi ：成長が所得再配分を通じて貧困削減に与える効果（所得再配分効果）

ここで、 ηg は必ずマイナス（貧困を削減する）になるが、 ηi は、成長に伴い所得分配がどういう影響を受けるかによって、プラスにもマイナスにもなり得る。経済成長の貧困削減効果は成長のペースとパターンに依存することとなり、成長によって格差が縮小する場合には、成長効果と所得再配分効果の相乗効果で貧困削減にプラスの効果が生じる。他方、成長によって格差が拡大する場合には、成長効果（プラス）と所得再配分効果（マイナス）が相殺し合う結果となり、全体としての貧困削減効果はプラスにもマイナスにもなり得る。これは、経済成長は明らかに貧困削減の重要な手段だが、所得格差を拡大させる場合もあり、成長政策だけでは必ずしも十分ではないこと、また逆に成長なしの所得再配分のみでも、ある程度の貧困削減があり得ること、言い換えれば、成長自体は、必ずしも貧困削減の必要条件、あるいは十分条件というわけではないことを意味している。最近では、成長による所得増加は所得分配には影響を与えず、絶対貧困の削減にのみ資するとして、 ηi の項は無視し得るとする議論もあるようだが、コンセンサスにまでは至っていないと思われる。

所得分配が不平等であるほど貧困削減効果が阻害される点は、かなり以前から指摘されてきた。この点は簡単な数値例から明らかである。社会の構成員が 100 人で、社会全体の富が 100 とする。完全平等の社会（すなわち、ジニ係数がゼロの場合）では、各人の富が 1 となり、完全不平等の社会（ジニ係数が 1）では、一人の独裁者が 100 の富を保有し、99 人の富はゼロとなる。今この社会が 20%の経済成長を遂げ、成長が所得分配状態に影響を与えないと仮定する

と、前者では各人の富が 1.2 となり、仮に絶対貧困ラインが 1.25 とすると、成長前に比し全員が貧困から脱出できることになる。後者の場合、独裁者の富が 120 に増えるだけで、99 人が絶対貧困のままである状況は改善しない。ある推計でも、絶対貧困所得増減 ΔP の対成長（すなわち、所得増加 ΔY ）弾性値は、

$$\% \Delta P_{HH} / \% \Delta Y_{HH} = -3 \quad (\text{ジニ係数が } 0.25 \text{ の場合})$$

$$\% \Delta P_{HH} / \% \Delta Y_{HH} = -1 \quad (\text{ジニ係数が } 0.6 \text{ の場合})$$

と、ジニ係数が低いほど削減効果が大きい（Ravallion & Chen 2003 ‘Measuring Pro-Poor Growth,’ Economic Letters Vol.78 (1)）。

社会厚生水準と所得分配をリンクさせる試みもある（例えば、Zhao Zhijun & Toshiki Kanamori 2011 ‘Variable Preference, Moral Value Judgment and Social Welfare in China and Japan,’ Discussion Paper, Policy research Institute, Finance Ministry of Japan）。まず個人の効用は、当該個人の所得 y と、所得分配状態における当該個人の位置 $F(y)$ によって規定されると仮定する。これは、貧富の差が大きい社会におかれている貧困層ほど、同じ絶対所得でも、富裕層と比べての相対所得が小さいため、感じる効用が低下するという意味合いである。

$$U(y, F(y)), U_y' > 0, U_y'' < 0, U_F' > 0$$

所得分配状態は、下記で示される確率分布 P で示される。

$$P = F(x / x_m, \mu, G \in (\underline{G}, \bar{G}))$$

ここで、 x_m は最低賃金、 μ は平均所得、 $G \in (\underline{G}, \bar{G})$ は、政策当局が効率と公正を勘案して安定的に維持したいと考えるジニ係数の分布範囲を示す。個人の効用の総和としての社会厚生水準を最大化する最適所得分布 F^* は、以下で示されることになる。

$$W(F^*) = \text{Max}_{F \in P} \int_{y_m}^{\infty} U(y, F(y)) F'(y) dy$$

いわゆる A. センの修正された社会厚生関数

$$W_{sen}(F^*) = \mu(1-G)$$

は、不確実性や確率分布を前提とせずに導出されたものだが、上記の一般的な $W(F^*)$ の特殊ケースと位置付けられる。その意味するところは明白で、所得分配が完全に平等（ G がゼロ）の場合は $W_{sen}(F^*) = \mu$ 、すなわち平均所得がそのまま社会厚生水準になるが、完全不平等（一人の独裁者が社会のすべての所得を保有している、 G が 1）の場合は $W_{sen}(F^*) = 0$ 、社会厚生はゼロとなる。

経済成長と所得分配の関係を示すものとして、有名なクズネッツ逆 U 字曲線がある。その含意は、経済発展の初期段階では成長が格差を拡大させるが（あるいは、格差の存在が成長の言

わば‘必要悪’）、その程度は次第に緩やかになり、いずれかの時点で転換を迎え、その後は成長に伴って格差が縮小する、あるいは逆に、格差が縮小しなければ、それ以上の成長が難しくなる局面が訪れるというものである。すなわち、

$$G = \alpha_1 Y + \alpha_2 Y^2$$

ここでジニ係数 G は不平等度の代理変数として使用しており、 Y は所得である。クズネッツ仮説では、係数の符号を

$$\alpha_1 > 0, \alpha_2 < 0$$

と仮定し、上に凸の放物線を描く 2 次関数として定式化している。同曲線は、何らかの理論的基礎に基づいて導出されたものというより、たぶんに経験的なものである。発展の初期段階で成長が格差を拡大させる現実的な説明要因として、富裕層の貯蓄性向は高いので格差の存在が成長に寄与する（カルドア成長理論）、あるいは、安価で大量の労働力供給が賃金以上の利潤を発生させ成長に寄与すると同時に、格差を拡大させる（ルイス転換点の議論）といったことが指摘される。また最近では、技術進歩、経済のグローバル化、市場メカニズム重視の改革といった一般的に成長を促進させると言われる要因が、他方で、生産要素としては労働より資本、また労働力の中では未熟練労働より熟練労働、また成長空間として農村・内陸部より都市・沿海部を優先することになる結果、機会の不平等や社会的疎外が生じているとされる（Juzhong Zhuang 2013.12‘Confronting Risking Inequality in Asia,’ ADB Institute 2013 Annual Meeting）。ただクズネッツ曲線は経験則に基づくものとはいえ、現実のデータから十分実証されたとの評価はなお受けていない。問題は、多くの実証が発展段階の異なる複数のエコノミーのデータによる水平的なもので、あるひとつのエコノミーの発展段階を時系列的に追った実証は、データの制約が大きいのか、あまり行われていないことである。また最近では、先進経済がさらに成長する過程で再び格差が拡大する傾向にあるという問題も指摘されている（曲線は逆 U 字ではなく、むしろ W 字型だという議論）。

3. アジアの貧困人口

国際的な貧困の基準（絶対的貧困は 1 日 1.25 ドル以下、通常の貧困は 1 日 2 ドル以下）を基にした国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、アジア開発銀行（ADB）、国連開発計画（UNDP）3 機関による推計（2013 年 9 月）では、2011 年時点でのアジア太平洋地域の絶対的貧困人口は約 7.4 億人（アジア太平洋地域全人口の約 18%）、通常の貧困人口は 16.4 億人（同、約 40%）で、各々、1990 年の 52%、77%から大幅に改善している。ただし、貧困からは脱却しているが、1 日 1.25–2 ドルで生活する「弱者（vulnerable）」と呼ばれる層は、むしろ拡大していることに注意する必要がある。中国、インドの通常貧困人口は、ADB の推計（2011 年 8 月）によると、2010 年、各々 2.4 億人、8.1 億人となっている。中国が独自に設定している国内貧困基準については、以前から、急速な経済成長に比し貧困基準の引き上げが追いついていないとの認識から、年々引き上げられてきた。以前は絶対貧困と低収入者が区分され、2007

年時点で、年間収入ベースで絶対貧困は 785 元以下、低収入者 1,067 元以下とされていたが、2008 年に貧困基準として 1,067 元に統一され、2009－2010 年、これが 1,196 元に引き上げられた。さらに 2011 年 11 月、貧困白皮書の発表後、2,300 元にまで大幅に引き上げられている。年収 2,300 元は現在の 1 ドル約 6 元のレートで計算しても、1 日 1 ドル強と国際的な絶対貧困基準よりなお低い。基準引き上げの結果、中国当局によれば、貧困層と見なされる人口が 2,688 万人（旧基準）から 1.28 億人（新基準）へと約 1 億人増えた。国内的には政府が貧困対策を強化しているとの姿勢を示して社会の不満増幅を抑える一方、国際的には中国がなお途上国であると主張する根拠を強めるねらいがあるとみられる。

他方で中国は、国際的に見ても、高い成長率が絶対貧困の削減に大きな効果を挙げた典型的な事例と言える。アジア太平洋地域で人口の大きい中国、インド、インドネシア、パキスタンの 4 カ国の絶対貧困の比率を見ると、同時期のデータは揃わないものの、インドが 49.4%から 32.7%（1994－2010 年、同期間の平均実質経済成長率は 7.1%）、インドネシアが 54.3%から 16.2%（1990－2011 年、同 4.9%）、パキスタンが 64.7%から 21.0%（1991－2008 年、同 4.8%）の低下に留まっているのに対し、中国は 60.2%から 11.8%（1990－2009 年、同 10.1%）と、高い成長率の中で顕著な貧困削減の成果を挙げている。

（参考 1）アジア太平洋地域の貧困人口

（単位：百万人）			
	絶対貧困 （1日1.25ドル以下）	通常貧困 （1日2ドル以下）	弱者層 （1日1.25－2ドル）
1990	1,627 (51.7%)	2,417 (76.8%)	790
2011	743 (18.3%)	1,643 (40.4%)	990

（注）カッコ内は全人口比

（資料）UNESCAP, ADB, UNDP ‘Asia-Pacific Aspirations: Perspectives for a Post-2015’ Sep. 2013

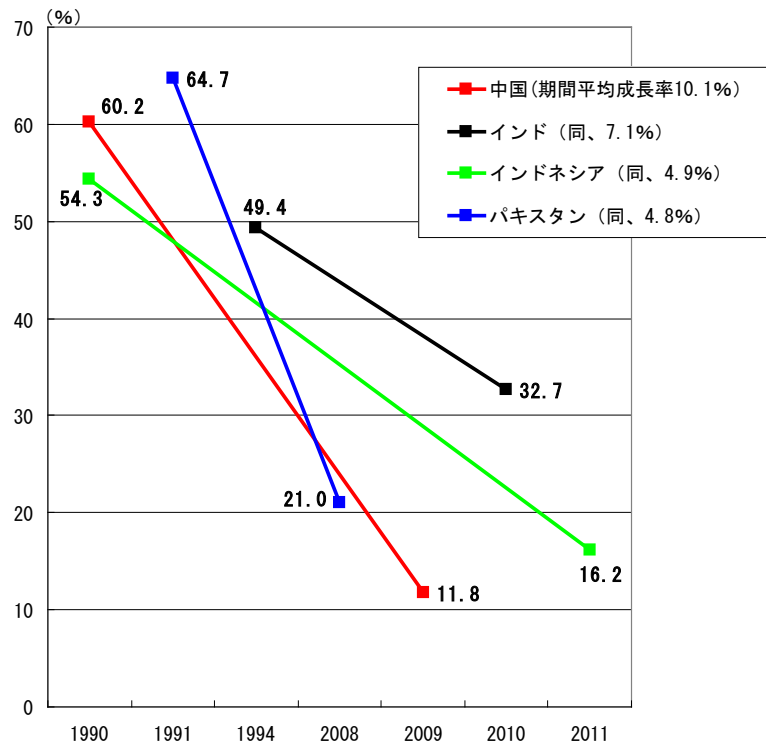
（参考 2）中国、インドの通常貧困人口（1日2ドル以下）

（単位：百万人）				
	2005	2008	2009	2010
中国	473.67 (36.3%)	336.23 (25.4%)	282.70 (21.2%)	243.11 (18.2%)
インド	827.69 (75.6%)	835.31 (73.3%)	825.47 (71.5%)	812.79 (69.5%)

（注）カッコ内は対人口比

（資料）ADB ‘Poverty in Asia and the Pacific: An Update’ Aug. 2011

(参考 3) 貧困人口割合 (%)



(注) 1 日 1.25 ドル以下の人口の総人口に占める割合

(資料) (参考 1) に同じ